



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 四方 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長

(氏名) 角田 尚夫

TEL 027-252-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	141,758	△4.4	31,194	98.0	18,210	65.7
21年3月期	148,283	△5.1	15,754	△56.5	10,989	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.89	—	5.3	0.5	22.0
21年3月期	22.26	—	3.3	0.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 15百万円 21年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	6,167,831	375,578	6.0	746.84	12.40
21年3月期	5,921,900	329,605	5.5	655.28	11.26

(参考) 自己資本 22年3月期 368,617百万円 21年3月期 323,537百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	93,682	△97,959	△8,546	72,026
21年3月期	△134,327	166,008	△5,040	84,831

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	3,456	31.4	1.0
22年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	3,702	20.3	1.1
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		20.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,000	△3.3	16,000	9.0	9,200	6.8	18.64
通期	135,000	△4.8	32,000	2.6	18,500	1.6	37.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 494,888,177株 21年3月期 494,888,177株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,316,617株 21年3月期 1,149,174株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,967	△4.0	28,682	112.7	17,764	71.0
21年3月期	125,029	△5.3	13,484	△61.4	10,389	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.98	—
21年3月期	21.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	6,145,431	363,992	5.9	737.47	12.01
21年3月期	5,901,412	319,392	5.4	646.89	10.92

(参考) 自己資本 22年3月期 363,992百万円 21年3月期 319,392百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	59,000	△2.1	15,000	8.6	9,000	5.5	18.23
通期	115,000	△4.1	30,000	4.6	18,000	1.3	36.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

損益状況

単体ベースの損益状況は、以下のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、前期比 83 百万円増加し 1,002 億 43 百万円を確保しました。要因は、個人貸出など貸出金の増加などにより資金利益が増加し、手数料収入などの役務取引等利益の減少を補ったことによります。また、コア業務純益は、物件費を中心とした経費の減少もあり前期比 5 億 13 百万円増加し 409 億 1 百万円となりました。

有価証券関係損益は、株式市場の回復により有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比 181 億 52 百万円改善し 18 億 54 百万円のマイナスとなりました。与信費用は、貸倒実績率の低下があった前期に比べ 4 億 97 百万円増加したものの、70 億 37 百万円と引き続き低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 151 億 98 百万円増加し 286 億 82 百万円、当期純利益は前期比 73 億 74 百万円増加し 177 億 64 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体と同様の理由により、経常利益は前期比 154 億 40 百万円増加し 311 億 94 百万円、当期純利益は前期比 72 億 20 百万円増加し 182 億 10 百万円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は前年同期比 52 億 87 百万円減少し 1,198 億 16 百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比 204 億 53 百万円減少し 910 億 66 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 151 億 66 百万円増加し 287 億 49 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比 17 億 36 百万円減少し 223 億 17 百万円、経常利益は前年同期比 2 億 66 百万円増加し 14 億 41 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比 4 億 16 百万円減少し 39 億 47 百万円、経常利益は前年同期比 76 百万円増加し 10 億 27 百万円となりました。

平成23年3月期の業績予想

単体ベースの業績予想は、次のとおりです。

コア業務粗利益は、個人貸出を中心とした貸出金の増加などにより資金利益が前期を上回る見込みですが、住宅ローンに係る支払保険料等の増加などにより役務取引等利益が減少見込みのため、前期と同じ1,002億円を見込んでいます。一方、経費は、新営業店システムの保守管理費などの増加により前年同期比 9 億円の増加を見込んでいます。

これらからコア業務純益は、前年同期比 9 億円減少の 400 億円を見込んでいます。

臨時費用では、有価証券関係損失が前期比で減少する見込みです。一方、与信費用は、前年同期比10億円増加の80億円を見込んでいます。

これらから、経常利益は前年同期比13億円増加の300億円、当期純利益は前年同期並みの180億円を見込んでいます。

連結ベースの当期純利益は、単体と同様の理由により前年同期並みの185億円を見込んでいます。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益 (コア業務純益)	690	590	1,350	1,150
経常利益	160	150	320	300
当期純利益	92	90	185	180

※平成23年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

- 2007年4月から2010年3月までの3年間を計画期間とした『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q-プラン)』では「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」をめざす企業像に掲げ、諸施策を展開してまいりました。
- 法人のお客さまには、円滑な資金供給機能を積極的に発揮するとともに、ビジネスマッチングの推進や事業承継・確定拠出年金(401K)の相談体制の強化など、サービスの内容・幅の拡大に努め、「総合金融サービスの充実」に取り組みました。また、個人のお客さまには、ローンステーションの拡充やインターネットによる住宅ローン仮申込・相談の受付開始、店頭での資産運用相談体制の強化など「相談機能の充実」に取り組むとともに、相続関連業務(遺言信託・遺産整理業務)の本体参入やリバースモーゲージの取扱い開始など、高齢化社会を見据えた金融サービスの拡充にも取り組みました。さらに、提携先コンビニATM利用手数料等の無料化・引き下げを行い、お客さまの利便性向上に取り組みました。
- 営業体制面では、越谷法人営業所を支店化し、埼玉における「面」としての推進体制を確立する一方、長野県内初の拠点となる上田支店を開設し、新たな営業地域を開拓しました。また、北毛地区を中心とする一部の店舗において、フルバンキング・サービスを提供する店舗(統括店)と店頭でのご預金・お振込や個人のお客さまの資産運用に注力する店舗(店頭強化店)が連携を図る新しい営業体制を導入しました。
- 組織面では、コンプライアンス部を新設し、「法令等遵守態勢」や「お客さま保護に関する管理態勢」の整備・確立を図りました。
- また、環境への取組方針を明確化するために、「群馬銀行環境方針」を制定し、「環境行動基準」に基づく取組みを銀行全体で実施してまいりました。

目標とした経営指標及び実績

2010年3月に終了した『2007年 中期経営計画「クオリティバンクへの挑戦」(Q-プラン)』で目標とした経営指標及び実績は、以下のとおりでありました。

2010年3月期(計画最終年度)

指標	目標	実績
リテール貸出末残(注1)	30,000億円	29,259億円
預り金融資産末残(注2)	10,000億円	8,569億円
コア業務粗利益(注3)	1,080億円	1,002億円
コア業務純益(注4)	500億円	409億円
コア業務純益ROA(注5)	0.8%以上	0.68%
当期純利益ROE(注6)	8.0%以上	6.06%
OHR(Over Head Ratio)(注7)	55%以下	59.20%

目標とした経営指標以外として、参考指標であった「連結自己資本(Tier1)比率」並びに人員は以下のとおりでありました。

参考指標	2010年3月期	2010年3月期 [速報値]
連結自己資本(Tier1)比率	9%台	10.69%

人員	2010年3月末	2010年3月末
業務職人員(注8)	3,150名	3,230名

- (注)1. リテール貸出末残＝中小企業向貸出末残(地方公社除き)＋個人向貸出末残
 2. 預り金融資産末残＝投資信託＋外貨預金＋公共債(国債等)＋個人年金保険等
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益
 4. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費
 5. コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残(支払承諾を含む)
 6. 当期純利益ROE＝当期純利益／期首自己資本(Tier1)
 7. OHR＝経費／コア業務粗利益
 8. 業務職＝総合職・特定総合職・事務職の合計

(2)財政状態に関する分析

資産・負債・資本の状況

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中2,459億円増加し6兆1,678億円となりました。負債は、預金や譲渡性預金が増加したことなどから期中1,999億円増加し5兆7,922億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、株式市場の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから期中459億円増加し3,755億円となりました。

なお、単体ベースの主要3勘定等の状況は次のとおりとなりました。

○預金等

預金は、給与振込や年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより、個人預金が増加したことから、期中768億円増加し期末残高は5兆3,424億円となりました。

譲渡性預金は、公金預金の増加から、期中 567 億円増加し期末残高は 1,275 億円となりました。

また、投資信託、年金保険等の個人預り金融資産残高は、世界的な株式市況の回復もあって、期中 1,001 億円増加し期末残高は 8,569 億円となりました。

○貸出金

貸出金は、個人貸出の増加を主因に期中 837 億円増加し期末残高は 3 兆 9,473 億円となりました。なお、個人貸出は住宅ローンを中心に好調に推移し、期中 1,092 億円増加し期末残高は 1 兆 3,407 億円となりました。また、中小企業貸出は期中 112 億円増加し期末残高は 1 兆 5,909 億円となりました。一方、大企業貸出は期中 209 億円減少し期末残高は 7,217 億円となりました。

○有価証券

有価証券は、価格下落リスク削減のため株式資産を圧縮したものの、米国債の購入や国債の前倒し購入などにより、期中 1,364 億円増加し期末残高は 1 兆 9,444 億円となりました。

自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、利益剰余金や有価証券含み益の増加などから前期末比 1.14%上昇し 12.40%となりました。

また、連結Tier I (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比 1.23%上昇し 10.69%となりました。

なお、信用リスクアセットの額の算定は、21 年 9 月末までは「標準的手法」を、22 年 3 月末は「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。

(単位:%)

	平成20年3月	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月 [速報値]
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.89	11.51	11.26	12.07	12.40

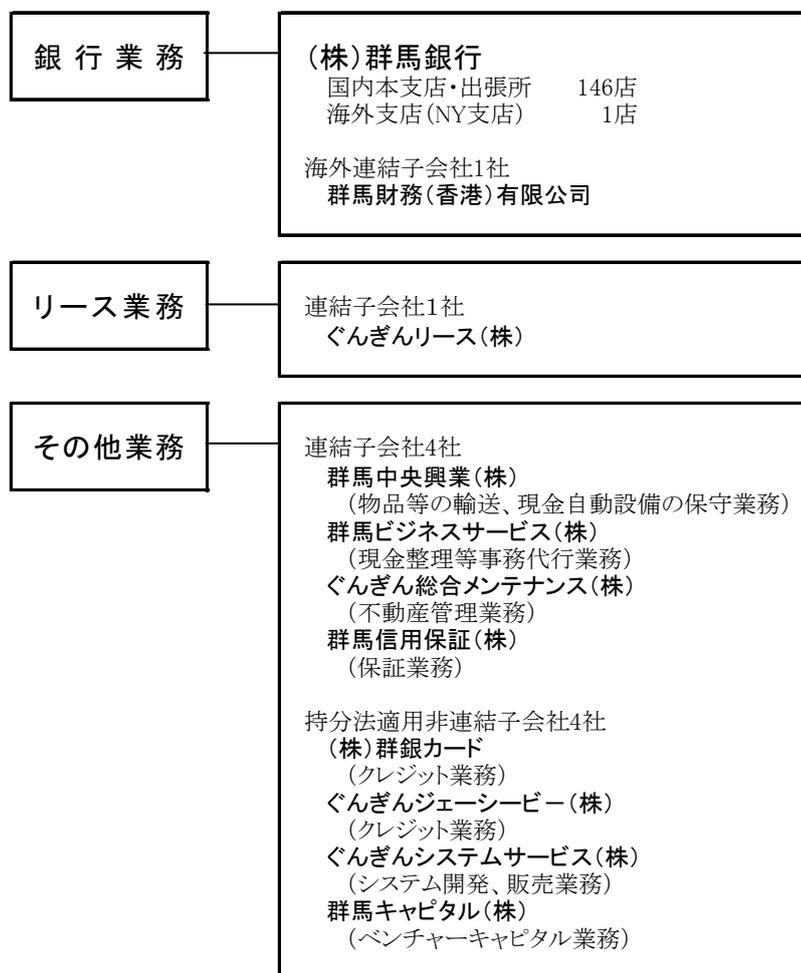
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施するという基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。

配当性向につきましては、当面、単体の当期純利益に対して 20%を中心にさせていただいております。当期の配当金につきましては、1 株当たり年間配当金を 7 円 50 銭(中間配当金 3 円 50 銭、期末配当金 4 円)とさせていただきたいと存じます。この場合、配当性向は 20.8%となります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。



(注)前連結会計年度まで連結子会社であったぐんぎんキャリアール(株)は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。
ぐんぎん総合メンテナンス(株)は、平成22年3月31日に解散し、現在清算準備中であります。
また、群馬ビジネスサービス(株)は、平成22年3月25日開催の取締役会で解散する方針を決定しております。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、「サービスの質の向上」に努め、他の金融機関との差別化により、多くのお客さまに選択される銀行となることで、収益力の向上を図ってまいります。

そして、お客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

『2010年 中期経営計画「クオリティバンクへの更なる挑戦」～新たな成長に向けた礎の構築～(Q-up 80)』で目標とする2013年3月期の経営指標及び2010年3月期の実績は、以下のとおりであります。

2013年3月期(計画最終年度)

指標	目標	2010年3月期
リテール貸出末残(注1)	32,500億円	29,259億円
コア業務粗利益(注2)	1,030億円	1,002億円
コア業務純益(注3)	440億円	409億円
コア業務純益ROA(注4)	0.7%程度	0.68%
OHR(Over Head Ratio)(注5)	50%台	59.20%

(注)1. リテール貸出末残＝中小企業向貸出末残(地方公社除き)＋個人向貸出末残

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

3. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

4. コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残(支払承諾を含む)

5. OHR＝経費／コア業務粗利益

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は本年4月から2013年3月までの3年間を計画期間とする『2010年 中期経営計画「クオリティバンクへの更なる挑戦」～新たな成長に向けた礎の構築～(Q-up 80)』をスタートさせました。

この計画では、「一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行」をめざす企業像としております。これは、金融機関の競争が激化するなか、当行が、多くのお客さまに選んでいただくためには、お客さまに「一味違うサービス」を提供し、当行ならではの特色を出していくことが重要であると考えているからであります。

また、めざす企業像の実現に向けた基本方針を「営業力の強化」「人材の育成と活性化」「経営体質の強化」としております。

営業力の強化では、お客さまとのリレーションを一層深め、円滑な資金供給に取り組むとともに、コンサルティング機能を積極的に発揮し、他の金融機関との差別化を図っていきます。そのために、営業推進人員を増強するほか、行員のソリューション能力・目利き能力の向上、商品やサービスの拡充に取り組んでいきます。また、チャネルの利便性向上を図り、お客さまとの接点の拡充に取り組んでいきます。

人材の育成と活性化では、OJTの強化や研修プログラムの拡充により、環境変化に即応し、お客さまのニーズに応えられる人材を育成していきます。また、女性の能力を最大限に引き出せる職場づくりやシニアスタッフ等の経験と知識の活用など、人材の一層の活性化に取り組んでいきます。

経営体質の強化では、営業基盤の拡充に取り組むとともに、効率性の高い業務処理態勢の構築やリスク管理態勢の高度化に取り組む、収益力の強化と健全性の向上を図っていきます。また、コンプライアンスを全ての業務の基本とし、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に取り組んでいきます。

これらの基本方針を実現させる経営戦略として「営業戦略」「組織・人材戦略」「事務戦略」「リスクマネジメント戦略」「資本戦略」「地域社会への貢献」を掲げ、諸施策を展開してまいります。

（4）当行の対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を展望いたしますと、金融危機後の最悪期は脱したものの、景気持ち直しのペースは緩やかなものに止まる公算が大きいと見込まれます。こうした状況の下、金融機関同士の競争は激化する方向にあり、金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

こうした厳しい経営環境のなか、当行ではこれまで取り組んできた「サービスの質の向上」に、更に磨きをかけることで、他の金融機関との差別化を図り、「競争力の強化」に努めていくことを経営課題と認識しております。

かかる認識のもと、当行は、本年4月から2013年3月までの3年間を計画期間とする『2010年 中期経営計画「クオリティバンクへの更なる挑戦」～新たな成長に向けた礎の構築～（Q-up 80）』をスタートさせました。

本計画では、めざす企業像を「一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行」とし、当行ならではの特色を出していくことで、これまで以上に、お客さまに選んでいただける銀行となることを目指しています。

営業力を強化する具体的な施策としては、中小企業貸出、住宅ローン、預り金融資産という主要三分野の営業推進人員を増強すること（3年間で100名程度）を計画しており、「住宅ローンステーション」の拡充や埼玉県南部等の成長マーケットにおける店舗増設も検討していく方針としております。

また、効率性の高い業務処理態勢の構築やリスク管理態勢の高度化、コンプライアンス体制の強化に引き続き努めてまいります。

こうした取組みを通じて、競争力のある経営体質を確立し地域金融機関として発展していく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	88,638	99,558
コールローン及び買入手形	18,246	47,341
買入金銭債権	11,894	10,402
商品有価証券	3,500	2,796
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,819,882	1,958,940
貸出金	3,825,609	3,911,647
外国為替	3,680	4,249
リース債権及びリース投資資産	42,713	39,896
その他資産	56,725	53,044
有形固定資産	70,572	66,361
建物	16,553	16,123
土地	46,072	43,847
リース資産	419	402
建設仮勘定	334	125
その他の有形固定資産	7,192	5,861
無形固定資産	9,042	8,856
ソフトウェア	7,927	7,884
その他の無形固定資産	1,115	972
繰延税金資産	7,451	3,145
支払承諾見返	22,596	19,974
貸倒引当金	△62,585	△62,313
資産の部合計	5,921,900	6,167,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	5,260,245	5,337,657
譲渡性預金	70,542	127,454
コールマネー及び売渡手形	11,315	5,013
債券貸借取引受入担保金	100,201	179,435
借入金	66,422	34,986
外国為替	604	802
その他負債	43,323	56,120
役員賞与引当金	60	66
退職給付引当金	1,105	1,643
役員退職慰労引当金	1,998	2,166
睡眠預金払戻損失引当金	1,507	1,442
ポイント引当金	—	80
偶発損失引当金	313	373
繰延税金負債	1	13,780
再評価に係る繰延税金負債	12,056	11,253
支払承諾	22,596	19,974
負債の部合計	5,592,295	5,792,253
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	222,614	238,538
自己株式	△711	△777
株主資本合計	299,695	315,554
その他有価証券評価差額金	11,048	41,489
繰延ヘッジ損益	3	△56
土地再評価差額金	13,659	12,473
為替換算調整勘定	△869	△844
評価・換算差額等合計	23,841	53,063
少数株主持分	6,067	6,960
純資産の部合計	329,605	375,578
負債及び純資産の部合計	5,921,900	6,167,831

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	148,283	141,758
資金運用収益	104,522	96,971
貸出金利息	74,514	71,118
有価証券利息配当金	27,188	25,067
コールローン利息及び買入手形利息	1,035	230
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	631	173
その他の受入利息	1,152	381
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,201	16,547
その他業務収益	23,854	22,103
その他経常収益	2,704	6,136
経常費用	132,528	110,563
資金調達費用	17,000	8,078
預金利息	13,050	7,146
譲渡性預金利息	84	113
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,340	129
債券貸借取引支払利息	819	224
借入金利息	378	231
その他の支払利息	1,326	232
役務取引等費用	4,213	4,603
その他業務費用	24,818	20,001
営業経費	59,697	59,502
その他経常費用	26,799	18,377
貸倒引当金繰入額	4,371	6,773
その他の経常費用	22,428	11,604
経常利益	15,754	31,194
特別利益	34	447
固定資産処分益	19	430
償却債権取立益	14	16
特別損失	780	1,253
固定資産処分損	508	411
減損損失	271	842
税金等調整前当期純利益	15,008	30,388
法人税、住民税及び事業税	1,280	14,432
法人税等調整額	1,675	△3,146
法人税等合計	2,955	11,285
少数株主利益	1,062	893
当期純利益	10,989	18,210

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
前期末残高	29,140	29,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
前期末残高	215,508	222,614
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	7,105	15,924
当期末残高	222,614	238,538
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	136	75
当期変動額合計	△84	△65
当期末残高	△711	△777
株主資本合計		
前期末残高	292,674	299,695
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	7,021	15,858
当期末残高	299,695	315,554

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,198	11,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,150	30,441
当期変動額合計	△35,150	30,441
当期末残高	11,048	41,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△59
当期変動額合計	26	△59
当期末残高	3	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△1,185
当期変動額合計	△105	△1,185
当期末残高	13,659	12,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△320	△869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548	25
当期変動額合計	△548	25
当期末残高	△869	△844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,619	23,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,777	29,221
当期変動額合計	△35,777	29,221
当期末残高	23,841	53,063
少数株主持分		
前期末残高	5,019	6,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,047	892
当期変動額合計	1,047	892
当期末残高	6,067	6,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	357,313	329,605
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,989	18,210
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,729	30,114
当期変動額合計	△27,708	45,973
当期末残高	329,605	375,578

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,008	30,388
減価償却費	7,206	7,554
減損損失	271	842
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△15
貸倒引当金の増減 (△)	△9,460	△271
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	167
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	179	△65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	80
偶発損失引当金の増減 (△)	189	60
資金運用収益	△104,522	△96,971
資金調達費用	17,000	8,078
有価証券関係損益 (△)	20,007	1,855
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△213	△29
為替差損益 (△は益)	△301	△248
固定資産処分損益 (△は益)	489	△19
商品有価証券の純増 (△) 減	△1,508	704
貸出金の純増 (△) 減	△247,172	△86,037
預金の純増減 (△)	3,110	77,411
譲渡性預金の純増減 (△)	44,762	56,912
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	30,311	△26,436
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	24,187	△23,723
コールローン等の純増 (△) 減	40,178	△27,845
コールマネー等の純増減 (△)	△87,001	△6,301
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	23,292	79,234
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,493	△569
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△70	198
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,753	2,817
資金運用による収入	104,406	96,317
資金調達による支出	△16,194	△9,088
その他	6,550	5,872
小計	△128,217	91,417
法人税等の支払額	△6,110	2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,327	93,682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△364,374	△443,608
有価証券の売却による収入	107,035	84,089
有価証券の償還による収入	417,857	265,380
金銭の信託の増加による支出	△560	—
金銭の信託の減少による収入	16,991	—
有形固定資産の取得による支出	△8,015	△3,280
無形固定資産の取得による支出	△2,971	△2,621
有形固定資産の売却による収入	44	2,082
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,008	△97,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	△5,000
配当金の支払額	△3,947	△3,452
少数株主への配当金の支払額	—	△13
自己株式の取得による支出	△220	△140
自己株式の売却による収入	127	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,040	△8,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,088	△12,804
現金及び現金同等物の期首残高	58,743	84,831
現金及び現金同等物の期末残高	84,831	72,026

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な会社名 ぐんぎんリース株式会社 群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED) なお、前連結会計年度まで連結子会社であったぐんぎんキャリアール株式会社は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 株式会社群銀カード ぐんぎんジェーシービー株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により引き当てております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は819百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の際連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(10) ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費が80百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(14) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(15) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(16)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は493百万円増加、繰延税金負債は199百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式544百万円及び出資金516百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は11,969百万円、延滞債権額は66,729百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,383百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,194百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,276百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は47,164百万円であります。</p>

当連結会計年度 (平成22年3月31日)															
7	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">526,565百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">208,167百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">179,435百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">24,800百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,634百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,287百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。</p>	担保に供している資産		有価証券	526,565百万円	担保資産に対応する債務		預金	208,167百万円	債券貸借取引受入担保金	179,435百万円	借入金	24,800百万円	その他負債	147百万円
担保に供している資産															
有価証券	526,565百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	208,167百万円														
債券貸借取引受入担保金	179,435百万円														
借入金	24,800百万円														
その他負債	147百万円														
8	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,182,482百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,143,281百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>														
9	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,312百万円</p>														
10	有形固定資産の減価償却累計額 101,672百万円														
11	有形固定資産の圧縮記帳額 3,725百万円														
	(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)														
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。														
13	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,917百万円であります。														

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 その他の経常費用には、貸出金償却381百万円、株式等売却損5,431百万円、株式等償却367百万円及び貸出債権売却損1,280百万円を含んでおります。			
2 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。 (単位：百万円)			
地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産 1ヶ所	建物	51
	遊休資産 2ヶ所	土地	504
群馬県外	営業用店舗等 3ヶ所	建物	43
	営業用店舗等 2ヶ所	土地	239
	遊休資産 2ヶ所	土地	3
合計	—	—	842

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	494,888	—	—	494,888	
合計	494,888	—	—	494,888	
自己株式					
普通株式	1,149	293	125	1,316	(注)
合計	1,149	293	125	1,316	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加293千株。

単元未満株式の買増請求による減少125千株。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,728	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,727	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,974	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	99,558
日本銀行以外への預け金	<u>△27,531</u>
現金及び現金同等物	<u>72,026</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	124,357	22,340	1,584	148,283	—	148,283
(2) セグメント間の内部 経常収益	745	1,713	2,779	5,237	(5,237)	—
計	125,103	24,054	4,363	153,521	(5,237)	148,283
経常費用	111,519	22,879	3,413	137,812	(5,283)	132,528
経常利益	13,583	1,174	950	15,708	46	15,754
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,791,554	55,880	19,318	5,866,752	55,147	5,921,900
減価償却費	6,142	1,027	36	7,206	—	7,206
減損損失	271	—	—	271	—	271
資本的支出	9,284	1,502	199	10,986	—	10,986

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	119,163	20,906	1,687	141,758	—	141,758
(2) セグメント間の内部 経常収益	652	1,410	2,259	4,322	(4,322)	—
計	119,816	22,317	3,947	146,080	(4,322)	141,758
経常費用	91,066	20,876	2,919	114,862	(4,298)	110,563
経常利益	28,749	1,441	1,027	31,218	(23)	31,194
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	6,040,975	52,510	20,355	6,113,841	53,990	6,167,831
減価償却費	6,543	938	72	7,554	—	7,554
減損損失	842	—	—	842	—	842
資本的支出	5,177	636	88	5,902	—	5,902

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	21,262 百万円
退職給付引当金	5,440
有価証券評価損	1,100
減価償却費	1,109
その他	5,568
繰延税金資産小計	34,480
評価性引当額	△7,570
繰延税金資産合計	26,910
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△28,079
退職給付信託	△3,082
前払年金費用	△5,299
その他	△1,083
繰延税金負債合計	△37,545
繰延税金負債の純額	10,635 百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1
評価性引当額の減少	△2.1
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	655.28	746.84
1株当たり当期純利益金額	円	22.26	36.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	329,605	375,578
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,067	6,960
(うち少数株主持分)	百万円	6,067	6,960
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	323,537	368,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	493,739	493,571

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,989	18,210
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,989	18,210
普通株式の期中平均株式数	千株	493,802	493,696

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,244	100,048
現金	47,856	44,260
預け金	41,387	55,788
コールローン	18,246	47,341
買入金銭債権	11,894	10,402
商品有価証券	3,500	2,796
商品国債	1,292	2,491
商品地方債	209	304
その他の商品有価証券	1,998	—
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,807,940	1,944,439
国債	675,340	759,674
地方債	373,038	404,627
社債	511,770	425,615
株式	122,306	128,213
その他の証券	125,483	226,308
貸出金	3,863,580	3,947,352
割引手形	54,116	47,267
手形貸付	151,478	145,757
証書貸付	3,058,238	3,190,027
当座貸越	599,747	564,298
外国為替	3,682	4,250
外国他店預け	3,419	4,043
買入外国為替	8	58
取立外国為替	254	149
その他資産	49,152	45,436
前払費用	22	13
未収収益	9,194	9,155
金融派生商品	4,353	7,273
その他の資産	35,581	28,993
有形固定資産	67,924	64,014
建物	16,159	15,753
土地	45,664	43,439
リース資産	888	764
建設仮勘定	334	125
その他の有形固定資産	4,877	3,930
無形固定資産	8,491	8,438
ソフトウェア	7,785	7,734
その他の無形固定資産	706	703
繰延税金資産	4,451	—
支払承諾見返	22,596	19,974
貸倒引当金	△53,224	△52,994
資産の部合計	5,901,412	6,145,431

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	5,265,652	5,342,469
当座預金	186,564	176,483
普通預金	2,574,674	2,666,762
貯蓄預金	98,841	96,766
通知預金	14,420	15,937
定期預金	2,272,757	2,283,410
定期積金	6,825	6,010
その他の預金	111,569	97,098
譲渡性預金	70,843	127,556
コールマネー	11,315	5,013
債券貸借取引受入担保金	100,201	179,435
借入金	62,768	32,370
借入金	62,768	32,370
外国為替	606	803
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	510	675
未払外国為替	94	127
その他負債	31,393	43,395
未払法人税等	80	12,886
未払費用	9,426	8,676
前受収益	2,514	2,339
従業員預り金	3,498	3,424
給付補てん備金	11	8
金融派生商品	4,251	6,482
リース債務	933	802
その他の負債	10,676	8,774
役員賞与引当金	60	66
退職給付引当金	733	1,321
役員退職慰労引当金	1,970	2,136
睡眠預金払戻損失引当金	1,507	1,442
ポイント引当金	—	80
偶発損失引当金	313	373
繰延税金負債	—	13,744
再評価に係る繰延税金負債	12,056	11,253
支払承諾	22,596	19,974
負債の部合計	5,582,019	5,781,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	217,610	233,089
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	174,062	189,541
圧縮記帳積立金	819	1,579
別途積立金	155,650	163,650
繰越利益剰余金	17,593	24,312
自己株式	△711	△777
株主資本合計	294,666	310,079
その他有価証券評価差額金	11,063	41,494
繰延ヘッジ損益	3	△56
土地再評価差額金	13,659	12,473
評価・換算差額等合計	24,726	53,912
純資産の部合計	319,392	363,992
負債及び純資産の部合計	5,901,412	6,145,431

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	125,029	119,967
資金運用収益	105,026	97,658
貸出金利息	75,141	71,716
有価証券利息配当金	27,054	25,152
コールローン利息	1,035	230
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	635	177
その他の受入利息	1,159	382
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,790	15,003
受入為替手数料	5,075	4,828
その他の役務収益	10,714	10,175
その他業務収益	1,568	1,205
外国為替売買益	749	593
商品有価証券売買益	133	56
国債等債券売却益	471	373
国債等債券償還益	0	—
金融派生商品収益	210	179
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	2,644	6,099
株式等売却益	641	4,737
金銭の信託運用益	213	29
その他の経常収益	1,788	1,333
経常費用	111,545	91,284
資金調達費用	16,967	8,039
預金利息	13,061	7,149
譲渡性預金利息	86	114
コールマネー利息	1,340	129
債券貸借取引支払利息	819	224
借用金利息	333	189
金利スワップ支払利息	218	24
その他の支払利息	1,108	207
役務取引等費用	4,813	5,215
支払為替手数料	864	814
その他の役務費用	3,948	4,400
その他業務費用	4,441	1,168
国債等債券売却損	1,435	492
国債等債券償還損	515	665
国債等債券償却	2,490	10

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業経費	60,034	59,798
その他経常費用	25,289	17,062
貸倒引当金繰入額	3,024	5,608
貸出金償却	215	295
株式等売却損	4,480	5,430
株式等償却	12,198	367
その他の経常費用	5,370	5,360
経常利益	13,484	28,682
特別利益	27	434
固定資産処分益	19	430
償却債権取立益	8	4
特別損失	780	1,253
固定資産処分損	508	410
減損損失	271	842
税引前当期純利益	12,731	27,864
法人税、住民税及び事業税	643	13,121
法人税等調整額	1,697	△3,021
法人税等合計	2,341	10,099
当期純利益	10,389	17,764

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,399	819
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	182	766
圧縮記帳積立金の取崩	△763	△6
当期変動額合計	△580	760
当期末残高	819	1,579
別途積立金		
前期末残高	145,650	155,650
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	8,000
当期変動額合計	10,000	8,000
当期末残高	155,650	163,650

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,506	17,593
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
圧縮記帳積立金の積立	△182	△766
圧縮記帳積立金の取崩	763	6
別途積立金の積立	△10,000	△8,000
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	△2,913	6,718
当期末残高	17,593	24,312
利益剰余金合計		
前期末残高	211,105	217,610
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の処分	△9	△15
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	6,505	15,479
当期末残高	217,610	233,089
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	136	75
当期変動額合計	△84	△65
当期末残高	△711	△777
株主資本合計		
前期末残高	288,244	294,666
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
当期変動額合計	6,421	15,413
当期末残高	294,666	310,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,201	11,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,137	30,431
当期変動額合計	△35,137	30,431
当期末残高	11,063	41,494
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	△59
当期変動額合計	26	△59
当期末残高	3	△56
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105	△1,185
当期変動額合計	△105	△1,185
当期末残高	13,659	12,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,942	24,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,216	29,185
当期変動額合計	△35,216	29,185
当期末残高	24,726	53,912
純資産合計		
前期末残高	348,187	319,392
当期変動額		
剰余金の配当	△3,950	△3,456
当期純利益	10,389	17,764
自己株式の取得	△220	△140
自己株式の処分	127	59
土地再評価差額金の取崩	75	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,216	29,185
当期変動額合計	△28,795	44,599
当期末残高	319,392	363,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任取締役候補

平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において選任の予定

取 締 役 木 村 隆 哉 (現 執行役員 審査部長)

2. 新任監査役候補

平成22年6月25日開催予定の定時株主総会において選任の予定

常 勤 監 査 役 都 丸 健 二 (現 執行役員 事務部長)

3. 退任予定取締役

平成22年6月25日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

代表取締役会長 関 口 隆 幹 (当行相談役 就任予定)

4. 退任予定監査役

平成22年6月25日開催予定の定時株主総会をもって辞任の予定

常 勤 監 査 役 山 口 和 雄 (群馬振興株式会社 代表取締役及び
群馬中央倉庫株式会社 代表取締役に就任予定)

5. 役付取締役の異動

平成22年6月25日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

代表取締役会長 渡 邊 一 正 (現 代表取締役副頭取)

6. 新任執行役員予定者

平成22年5月14日開催の取締役会において内定

(就任予定日 平成22年6月25日)

執 行 役 員 新 井 良 明 (現 資金証券部長)

執 行 役 員 小 林 啓 介 (現 太田支店長)

以 上